

正論

領有権凍結に動いたのに、イラクのクウェート侵攻による中東危機に直面して、わが国の国際的貢献のあり方についての認識が深まり、国連平和協力法案の国会論議もようやく開始された。他方では来年四月のゴルバチョフ・ソ連大統領来日にそなえて、北方領土問題が重要な段階にさしかかってきている。

中嶋 嶺雄 東京外語大教授

冷静かつ慎重に対処しよう

あったが、休火山がひとたび噴火するや、中国人社会はたちどころに一致して反日感情をあらわにするのだ

日本人への安全対策を講ずるよう求めたという。報道によると、領有権が外交上は凍結状態にあった尖閣諸島に日本の右翼団体が昨年六月、灯台を設置し、これを海上保安庁が航路標識と

尖閣諸島問題の再燃に一言

開諸島の領有権を台湾、中国が強く主張しはじめた。すなわち、台湾では同年八月二十二日、魏道明外交部長が立法院で発言し、次いで中国側の新華社が同年十二月三日に強硬な論陣を張り、同二十九日には「米日

十二月三十日には中国政府外交部が強硬な声明を発表している。その後は、日中国交樹立に際してこの問題が双方の外交努力で回避され、先の鄧小平発言もあって事態は鎮静化したのであった。

しかし、一九七八年に入り、「覇権」条項入りの日中平和友好条約が焦点になってきた

台湾の心ある人は冷静な心算をもち、領土もそうであるように、同島の領有権については、歴史的にそれぞれの言い分がある。台湾を含む中国側は古く明代一五五六年の倭寇撃退期にまでさかのぼって主張し、一方、日本側は一八八四年に日本人・古賀辰四郎がこの島を発見して以来の実効支配を主張している。

台湾では、政府の意向を離れて野党・民進党の議員や一部の国民党保守派などがこの問題で強硬な行動に立ち上がっていることが明らかであり、行政院(政府)も日本政府同様、原則では主張しているものの、多くの心ある人びとはかなり冷静で、事態を抑制しようとしていることが注目される。日中国交、日台断交以来、日本政府が台湾に対してさまざまな点で冷淡であったことが、反日感情の高まりを促しているとはいえず、日台関係は、台湾近年の目覚ましい社会的・経済的發展と民主化の著しい進展に伴って、このところ一歩一歩と著実に改善されつつあり、日本人の対台湾感情も良好である。



日本政府は一九七二年三月八日に正式な外務省見解を発表して、一八九五年(明治二十八年)に清の実効支配が及んでいないことを確認して日本領に編入された日清戦争後の下関条約においても、戦後のサンフランシスコ平和条約においても、尖閣諸島はまったく問題になっていなかったことを重要な根拠にしている。いま私の手許にある一九四八年版の中華民国内政部審定「中国分省精図」にも尖閣諸島はまったく出ていない。しかし、今回の事態を分析するといまや自由社会になっている台

ような矢先に思わぬ出来事が起こった。事と次第によっては、当面の日本外交の展開に大きな足かせにならぬか、かねない事態が進行しそうな心配がある。

が、すでに香港や台湾では、一部の激しい抗議行動が起こり、わが国の香港総領事は香港政府にたいして、

よく知られているように、この問題は一九七四年十月、中国の鄧小平副総理(当時)が領有権の棚上げを発言して以来、外交上は領有権を凍結する方向へと動いてきていた。

反動派のわが国海底資源の略奪を許さない」との『人民日報』社説が発表された。

とき、不可解なことに中国は同年四月、三〇〇隻近い漁船を急に尖閣諸島周辺に派遣し、再び大きな問題になった。その後も中国側は問題を問われれば領有権を主張し、最近では八九年五月に中国外交部スポークスマンが発言していた。

尖閣諸島はまったく問題になっていなかったことを重要な根拠にしている。いま私の手許にある一九四八年版の中華民国内政部審定「中国分省精図」にも尖閣諸島はまったく出ていない。

の長期的な利益にもつながることを改めて認識すべきであろう。(なかじま・みねお)